



2022年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2022年2月8日

上場会社名 ジオマテック株式会社
 コード番号 6907 URL <https://www.geomatec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,570	0.4	△12	—	22	—	△33	—
2021年3月期第3四半期	4,553	12.4	△158	—	△147	—	△839	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12百万円 (—) 2021年3月期第3四半期 △833百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△4.26	—
2021年3月期第3四半期	△106.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,621	10,405	50.5
2021年3月期	15,913	10,392	65.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,405百万円 2021年3月期 10,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△4.9	△250	—	△210	—	△224	—	△28.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲に変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

④修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	9,152,400株	2021年3月期	9,152,400株
2022年3月期3Q	1,242,116株	2021年3月期	1,242,116株
2022年3月期3Q	7,910,284株	2021年3月期3Q	7,910,284株

②期末自己株式数

③期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2022年2月8日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きが見られたものの、半導体の供給不足や原材料価格の高騰が長期化していることに加え、新型コロナウイルスの新たな変異株が世界的に感染拡大しているなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連する自動車やスマートフォン市場において半導体供給不足の影響により取引先毎で生産動向には強弱があり、中国子会社はその影響を大きく受けた一方、国内においては概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,570百万円（前年同期比0.4%増）となりました。損益につきましては、経費削減などの収益改善対策効果が見られたことから、営業損失は12百万円（前年同期は158百万円の営業損失）、経常利益は22百万円（前年同期は147百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、中国子会社において収益性の低下による固定資産の減損損失50百万円を計上したことにより、33百万円（前年同期は839百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

製品・サービス別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、製品・サービスの種類別に記載しております。また、第1四半期連結会計期間より製品・サービスの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(ディスプレイ)

液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、自動車向けメーターパネルやその他表示器機向けが堅調に推移いたしました。スマートフォン向けは需要減速の影響から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,133百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(モビリティ)

モビリティ向け薄膜製品は、カバーパネル用反射防止・防汚膜やg.mothフィルムが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,218百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(半導体・電子部品)

半導体・電子部品向け薄膜製品は、エネルギーデバイス、電子部品、光学デバイス、半導体向け部品が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は778百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、成膜関連の商品販売において、半導体供給不足による生産調整の影響から成膜加工部材の販売額が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は440百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,708百万円増加し、20,621百万円となりました。これは主に、流動資産では受取手形、売掛金及び契約資産が2,761百万円増加したこと、固定資産では有形固定資産が851百万円増加したことなどによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,695百万円増加し、10,216百万円となりました。これは主に、流動負債では支払手形及び買掛金が3,788百万円増加したこと、固定負債では長期借入金335百万円増加したことなどによるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、10,405百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が45百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年11月8日付「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想数値を据え置き、今後の業績動向や事業環境の変化による影響等を慎重に見極め、修正の必要が生じた場合は速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,880	6,263,537
受取手形及び売掛金	4,139,239	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,901,012
有価証券	—	300,000
商品及び製品	34,251	41,350
仕掛品	215,024	194,051
原材料及び貯蔵品	1,077,224	966,185
その他	117,545	1,170,789
貸倒引当金	△422	△404
流動資産合計	11,710,744	15,836,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	243,500	440,930
機械装置及び運搬具（純額）	315,398	981,431
土地	1,084,198	1,084,198
その他（純額）	188,407	176,779
有形固定資産合計	1,831,504	2,683,339
無形固定資産	24,822	65,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,773	1,366,870
その他	696,355	670,973
貸倒引当金	△1,005	△1,004
投資その他の資産合計	2,346,123	2,036,838
固定資産合計	4,202,450	4,785,270
資産合計	15,913,195	20,621,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,835	6,560,445
1年内返済予定の長期借入金	489,500	689,088
未払法人税等	39,619	34,059
賞与引当金	130,178	64,230
その他	568,979	989,220
流動負債合計	4,000,113	8,337,044
固定負債		
長期借入金	1,302,081	1,638,045
役員退職慰労引当金	5,100	5,100
退職給付に係る負債	187,349	209,661
その他	25,577	26,324
固定負債合計	1,520,108	1,879,130
負債合計	5,520,221	10,216,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	△915,957	△949,652
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	10,114,087	10,080,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,958	62,136
為替換算調整勘定	183,273	229,104
退職給付に係る調整累計額	53,654	33,985
その他の包括利益累計額合計	278,886	325,226
純資産合計	10,392,973	10,405,618
負債純資産合計	15,913,195	20,621,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,553,339	4,570,551
売上原価	3,608,534	3,454,952
売上総利益	944,804	1,115,598
販売費及び一般管理費	1,103,026	1,127,733
営業損失(△)	△158,222	△12,135
営業外収益		
受取利息	9,288	5,005
受取配当金	8,000	8,170
為替差益	—	37,471
不動産賃貸料	3,960	3,960
その他	30,998	19,882
営業外収益合計	52,247	74,490
営業外費用		
支払利息	3,105	8,381
投資事業組合運用損	12,556	633
為替差損	14,839	—
固定資産除却損	4,790	8,577
不動産賃貸費用	895	895
支払補償費	3,850	18,415
その他	1,724	2,907
営業外費用合計	41,762	39,811
経常利益又は経常損失(△)	△147,736	22,544
特別利益		
固定資産売却益	2,089	4,731
特別利益合計	2,089	4,731
特別損失		
減損損失	683,307	50,741
投資有価証券評価損	689	—
特別損失合計	683,997	50,741
税金等調整前四半期純損失(△)	△829,643	△23,465
法人税、住民税及び事業税	10,230	10,230
法人税等合計	10,230	10,230
四半期純損失(△)	△839,873	△33,695
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△839,873	△33,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△839,873	△33,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,914	20,178
為替換算調整勘定	△8,618	45,831
退職給付に係る調整額	3,108	△19,669
その他の包括利益合計	6,405	46,339
四半期包括利益	△833,468	12,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△833,468	12,644
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、有償支給取引により得意先から支給される原材料等の代金相当額について、従来は流動資産の「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産科目に含めて表示しておりましたが、有償支給に係る資産として認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が991,407千円増加し、「仕掛品」が560,868千円、「原材料及び貯蔵品」が430,538千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

有償支給取引により得意先から支給される原材料の代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給される原材料の代金相当額は、四半期連結損益計算書の「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形及び売掛金	2,027,716千円	—千円
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,020,599
仕掛品	47,191	—
原材料及び貯蔵品	170,352	—
その他(流動資産)	—	991,407
支払手形及び買掛金	2,267,014	6,111,147

有償支給取引により得意先から支給される原材料の代金相当額について、前連結会計年度は流動資産の「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産科目に含めて表示しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より有償支給に係る資産として認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置及び建設仮勘定等	269,740
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場(中国江蘇省無錫市)	建物及び機械装置等	349,968
共用資産	当社R&Dセンター(東京都大田区)	器具備品及び建設仮勘定等	63,599

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

当社グループは、事業環境の変化に伴う収益性の低下が継続していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物83,072千円、機械装置及び運搬具274,103千円、その他326,132千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場(中国江蘇省無錫市)	機械装置及び建設仮勘定	50,741

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、最近の事業環境の変化を踏まえ、今後の事業計画及び回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具6,098千円、その他44,642千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。